

## 小論文

問題 次の文章は「日本経済新聞」（2025年1月21日）の記事を一部抜粋したものである。この文章を読み、以下の2つの設問に答えなさい。

東京と地方、都市と農村の格差是正は長年にわたり重要な政策課題であり続けてきた。「過密と過疎の同時解消」というテーマは「国土の均衡ある発展」を経て「地方創生」に変わったが、全国どこにいても安心して暮らしていける社会をつくることの重要性は今も変わらない。

もつとも、様々な取り組みにもかかわらず、課題の解決は道半ばの状況にある。東京への過度な集中の是正と地方創生の実現に向けて、どのような対応が求められるのだろうか。

地域間格差の是正はしばしば道路や空港などの整備と結びつけて論じられてきたが、最近の地方創生の取り組みには従来にはない特徴がある。それは出生率の地域差が強く意識され、少子化問題の克服が大きな目標とされていることだ。

日本創成会議のストップ少子化・地方元気戦略に掲げられた「希望出生率1.8」が政府目標となり、まち・ひと・しごと創生法に基づく「人口ビジョン」の策定が各自治体に求められているところに、その特徴がよく表れている。

出生率のデータが公表されると、東京都は毎年決まって47都道府県で最下位となる。それにもかかわらず、多くの若者が進学や就職で東京にやってくる。出生率の低い東京に多くの若者が集まれば、少子化がますます進み、人口減少が加速する。流れを反転させ地方消滅を回避するには東京一極集中の是正が急務である。このような認識が地方創生の取り組みを支える基本的な構図とされてきた。

だが、この見立てについては改めて妥当性を点検する方がよいかもしれない。進学や就職を契機とする人口移動の影響で、地域別の出生率の指標にゆがみが生じることがあるからだ。

「東京は出生率が低い」とされる時に参照されるのは合計特殊出生率という指標だ。この指標の分母となる女性人口には未婚女性も含まれる。このため進学や就職で若年女性の転居を伴う移動が生じると、流入の多い地域は出生率が低めに、流出の多い地域は出生率が高めに出ることになる。

15～29歳と30～49歳に分けて年齢層ごとに合計特殊出生率の内訳をみると、30～49歳は全国・東京都・東京都区部でほとんど差がないのに対し、15～29歳では大きな違いがみられる。10代後半と20代前半は全国でみても女性の未婚率が9割を超えているから、未婚女性が数多く流入する地域ではおのずと出生率が低くなる。20代後半も未婚率が6割を超えているから同様の傾向が生じる。

20代後半では、東京都で大半・大学院卒の女性の割合が非常に高くなっていて、これにも留意が必要だ。一般に学歴が高くなるほど初婚年齢が高くなるから、東京都で20代後半の女性の未婚率が高く、出生率が低いのは自然な話ということになる。

地方創生をめぐる議論では、出生率の高低をその地域の暮らしやすさの指標としてとらえる傾向がある。だが、それでは出生率が低い、したがって暮らしにくいはずの東京になぜ若者が集まるのかという疑問が生じる。東京都中央区の出生率が全国平均を上回って推移していることは、「人口密度が高く生活環境が悪いために東京では子どもが生まれにくい」という見解に疑問を投げかける。

となれば、東京一極集中と少子化問題を安易に結びつけることは避け、両者を分けて考えるほうがよいだろう。繰り返しになるが、出生率の地域差は人口移動の結果として生じるものだ。まず考えるべきは、なぜ若年層の多くが地元を離れ東京に行ってしまうのかということである。

東京への憧れが答えのひとつかもしれない。もうひとつは「男は仕事、女は家庭」という性別役割分担意識がなお強く残る地域があることだ。2024年夏には、結婚を機に地方移住する女性に支援金を支給する内閣府・内閣官房の構想に対し、この観点から数多くの指摘がなされた。もつとも、これらの要因は個人や地域社会の意識に根差すもので、政策によって簡単に変えられるものではない。

（中里透『あるべき地方創生とは（中） 中枢・中核都市に集積進めよ』）

設問1 地域間格差の是正を考えるうえで、どのような視点が重要であると筆者は指摘しているか。500字以内で述べなさい。

設問2 若年層が地方を離れて東京に集まるのを防ぐにはどのような政策が必要だと思いますか。あなたの考えを300字以内で述べなさい。